

マーケットレポート

**フランス大統領選挙（決選投票）**  
～EU支持派のマクロン氏がフランス新大統領に～

**フランス大統領選挙の決選投票では、事前の予想通りマクロン氏の圧倒的勝利**

- ▶ 現地5月7日に投票が行われたフランス大統領選挙（決選投票）では、第1回投票でトップに立った中道・無所属のマクロン氏が、極右・国民戦線のルペン氏を破り、フランス大統領に就任することとなりました。
- ▶ 今回の決選投票では、第1回投票で落選した他の主流派候補の支持者が概ねマクロン氏の支持に回り、事前の世論調査結果通り、ルペン候補に30%以上の得票差をつけるなど、圧勝する結果となりました。

**欧州の政治リスクは大きく後退へ**

- ▶ 欧州では、昨年6月の英国のEU（欧州連合）離脱決定などもあって、反移民・反EUを掲げるポピュリスト（大衆迎合主義）政党が勢力を伸ばし、将来的に中核国のEU離脱の可能性が意識されるなど、欧州の政治リスクが世界の金融市場の大きな足かせになってきました。今回のフランスの大統領選挙はその分水嶺とも言える重要な選挙でしたが、EU支持派のマクロン氏が圧勝したことにより、EU崩壊リスクが高まるような最悪の事態は当面回避されたと言えます。
- ▶ 欧州では、昨年12月のオーストリア大統領選挙、今年3月のオランダ総選挙でもポピュリスト政党の議席は伸びず、今年9月に総選挙が予定されるドイツでもポピュリスト政党「ドイツのための選択肢」の支持が低迷するなど政治の流れにも変化の兆しが見え始めています。
- ▶ 一方、イタリアについては民主党レンツィ氏が再び党首となり総選挙を模索しているものの、いまだポピュリスト政党の「五つ星運動」が支持率で優位に立っており、このイタリア総選挙結果次第では再び波乱を招く可能性があるため、今後の注目点となりそうです。

**ユーロ圏のファンダメンタルズは改善**

- ▶ ユーロ圏の経済は拡大基調が続いています。ユーロ圏の景況感を示す4月のユーロ圏総合PMI（購買担当者景気指数：改定値）は56.8と2011年4月以来、6年ぶりの高水準となりました。また5月3日に発表されたユーロ圏の2017年1-3月期の実質GDP（国内総生産）成長率も前年同期比+1.7%（前期比では+0.5%）と米国を上回る伸びとなりました。ユーロ圏では雇用・所得環境の改善を背景に消費など内需中心の底堅い成長が持続しています。
- ▶ また欧州株式も、足元フランスCAC40指数が2008年1月以来の高水準を回復、ドイツDAX指数も過去最高値を更新、通貨ユーロも対米ドルで約6カ月ぶりの高値をつけるなど大幅に上昇しています。
- ▶ 今後、欧州の選挙が波乱無く通過すれば最大の株価抑制要因であった欧州政治リスクの重石がはずれ、欧州株式や通貨ユーロも堅調な推移が続くものと期待されます。

**フランス大統領選挙（決選投票）の結果**

（日本時間5月8日午前9時30分現在：開票率99.99%）

候補者	政党	得票率 (%)
エマニュエル・マクロン	無所属(中道)	66.1
マリヌ・ルペン	国民戦線(極右)	33.9

（出所）フランス内務省のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

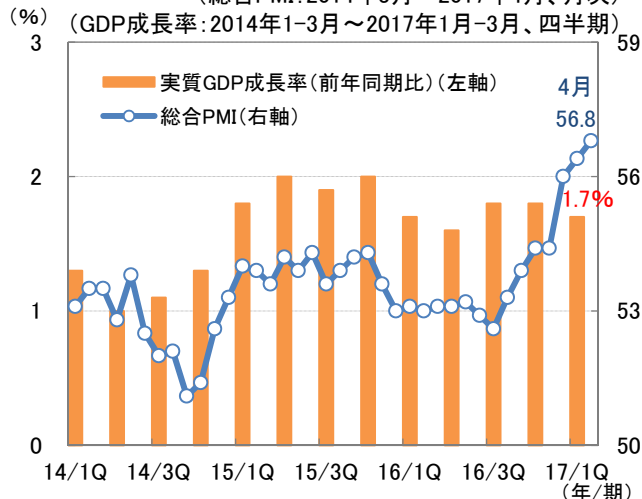
**欧州の主なイベント・スケジュール**

月	日	内容
2017年		
5	7	フランス大統領選挙(決選投票)
6	8	英国総選挙
6	11	フランス下院選挙(第1回選挙)
6	18	フランス下院選挙(決選投票)
9	24	ドイツ連邦議会選挙
9	24	フランス上院選挙(半数改選)
2018年		
5	23	イタリア総選挙実施期限

（出所）各種報道を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

**ユーロ圏の実質GDP成長率と総合PMIの推移**

（総合PMI：2014年3月～2017年4月、月次）



（出所）Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

## [投資に関する留意事項]

### ◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### ◎投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- 購入時に直接ご負担いただく費用 …… 購入時手数料 上限3.78%(税込)、信託財産留保額 上限0.1%
- 換金時に直接ご負担いただく費用 …… 信託財産留保額 上限0.5%
- 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 …… 信託報酬 上限年率2.052%(税込、概算)
- その他費用 …… 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。ただし、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

### 【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。